

ぎがし 月報

加古川市議会事務局

平成22年(2010年)1月4日 No.447

平成21年第7回市議会(定例会)が開催されました

第7回市議会(定例会)は、12月1日から11日までの11日間の日程で行われました。

会期中「平成21年度一般会計補正予算」「加古川市立保育所条例の一部を改正する条例を定めること」など10件の市長提出議案について審議され、すべて原案のとおり可決されました。

一般質問は12月2日と3日の2日間で12人の議員が行いました。

また、意見書案1件が原案のとおり可決されました。

議決結果

補正予算

議案番号	議案名	議決結果
議案第90号	平成21年度加古川市一般会計補正予算(第4回)	原案可決(賛成多数) 平成21年12月11日
議案第91号	平成21年度加古川市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2回)	原案可決(全会一致) 平成21年12月11日
議案第92号	平成21年度加古川市病院事業会計補正予算(第1回)	原案可決(全会一致) 平成21年12月11日

条例・単行

議案番号	議案名	議決結果
議案第93号	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例を定めること	原案可決(全会一致) 平成21年12月11日
議案第94号	加古川市立保育所条例の一部を改正する条例を定めること	原案可決(全会一致) 平成21年12月11日
議案第95号	加古川市斎場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例を定めること	原案可決(賛成多数) 平成21年12月11日
議案第96号	市道路線認定のこと	原案可決(全会一致) 平成21年12月11日
議案第97号	市道路線廃止のこと	原案可決(全会一致) 平成21年12月11日

人事

議案番号	議案名	議決結果
議案第98号	加古川市固定資産評価審査委員会委員選任につき同意を求めること	原案同意(全会一致) 平成21年12月11日
議案第99号	加古川市固定資産評価審査委員会委員選任につき同意を求めること	原案同意(全会一致) 平成21年12月11日

請願審議結果

請願番号	件名	議決結果
請願第8号	改正貸金業法の早期完全施行等を求めることについて	採 択（全会一致） 平成21年12月11日
請願第9号	国民健康保険料を誰もが納められる額に引き下げよう求めることについて	不 採 択（賛成少数） 平成21年12月11日

意見書案

意見書案番号	件名	議決結果
意見書案 第10号	改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書	原案可決（全会一致） 平成21年12月11日

一般質問

12月2日及び3日に行われた一般質問では、12人の議員が質問に立ち、担当の各部長等が答弁しました。各議員の質問項目は次のとおりです。（※質問者の順に掲載しています）

○相良大悟（公明党議員団）

1. 更なる「ウェルネス都市加古川」のまちづくり構築について

○坂田重隆（新政会）

1. 中学校給食について
2. 持続可能な財政運営と人材育成について

○松本裕一（新政会）

1. 公開討論会及び合同個人演説会について
2. 旧浜の宮公民館解体撤去後の浜の宮公園の現状と今後について

○佐藤 守（新政会）

1. 泊川の環境整備について
2. 鳩里交番の移転について

○山川 博（日本共産党議員団）

1. 女性差別撤廃条約30年の到達状況と今後のとりくみについて
2. 子どもの権利条約20年の到達状況と今後のとりくみについて
3. 環境保全について
4. 小規模工事希望者登録制度の導入について

○村上孝義（市民クラブ）

1. 少子化・人口減少社会への対応について
2. 病院・医療機能の充実強化について
3. 安全で安心なまちづくりについて
4. 防災・減災対策について
5. 市制施行60周年の取り組みについて

○隈元悦子（公明党議員団）

1. 加古川市ホームページの充実について
2. 安全な医療の遂行と医療スタッフの過重労働について
3. 高齢者の孤独死防止対策について
4. 持続発展教育（ESD）の学校現場への普及について

○井筒高雄（市民ネットワーク）

1. 新政権による地域主権の確立について
2. グリーンニューディール基金について

○田中隆男（平成クラブ）

1. 市道岸砂部線の道路整備の進捗状況と今後の見通しについて
2. 農地法改正による農地制度の実施と農業委員会の担う役割について
3. 加古川駅北の30街区及び31街区の土地利用について
4. 文化の振興（棋士のまち加古川）について
5. 危機管理のうち不当要求行為対策について
6. 次期市長選について

○中村照子（日本共産党議員団）

1. 高すぎる国民健康保険料の引き下げを求めることについて

○広瀬弘子（日本共産党議員団）

1. 障害者が安心して暮らせる街づくりについて

○末澤正臣（新政会）

1. 「田園まちづくり制度」について
2. 厄神駅周辺整備について
3. 東播磨南北道路に関連する道路の整備及び交通安全対策について
4. 「食と農」の施策について

12月4日 常任委員会が開催されました

12月4日（金）には4つの常任委員会が開催され、本会議における各常任委員会への付託案件審査、所管事務に関する調査、請願の審査が行われました。そのうち、付託案件審査を除く内容は次のとおりです。

■総務常任委員会

報告事項

- ◇「障害」のひらがな表記“障がい”の採用について [企画部]

行政経営改革推進課より「人権尊重の観点から、障害者に対する市民的理解を深めていくため、平成22年4月以降、漢字による『障害』について、市が新たに作成する広報紙やパンフレットなど啓発効果の高い文書から順次、ひらがな表記『障がい』を用いることとする」との報告がありました。

- 表記例：障がい者・障がい児・障がいのある人 等

現地視察

- ◇携帯電話・I P 電話等からの119番緊急通報位置情報通知システム [消防本部]

<視察の内容及び所感>

常任委員会終了後、総務常任委員会は12月1日から運用を開始した携帯電話・I P 電話等からの119番緊急通報位置情報通知システムを視察しました。このシステムは、携帯電話・I P 電話等からの119番通報に際して、発信者の位置情報（経度・緯度等）を取得し、指令台及

び地図等検索装置にそれらの情報を表示するもので、携帯電話による屋外からの119番通報に対しても、通報者の発信位置を迅速に把握することが可能となります。

指令室でテスト通報を見学しましたが、位置情報は画面上にピンポイントで表示され、出動に際し、迅速な対応ができるという点では非常に効果の高いシステムであり、評価できます。

財政状況の厳しい昨今であります、市民の安全・安心に直結する設備については投資を惜しむべきではないと感じました。



▲地図等検索装置

■建設水道常任委員会

所管事務調査

◇市街化調整区域における下水道整備の進捗状況について [下水道部]

■福祉厚生常任委員会

報告事項

- ◇第27回環境対策連絡会について [環境部]
- ◇加古川市障害者自立支援協議会の設置について [福祉部]
- ◇「障害」のひらがな表記“障がい”の採用について ["]
- ◇新型インフルエンザワクチンの集団接種について ["]
- ◇「加古川市次世代育成支援後期行動計画」の策定にかかるパブリックコメントの実施について ["]

請願審査

- ◇請願第8号 改正貸金業法の早期完全施行等を求めることについて 【採 択】
- ◇請願第9号 国民健康保険料を誰もが納められる額に引き下げよう求めることについて 【不採択】

これは、国民健康保険料について『誰もが納められる額に引き下げてもらいたい』『納めきれない人から保険証を取り上げないでほしい』『引き下げのため、住民と一緒に、国の負担の増額を求めてほしい』との請願です。

委員から「社会情勢に合わせて国の負担の増額を求めることや、一般会計からの繰り入れなど、支払能力を超えた保険料を引き下げることについて、より一層の努力を市に求めたい」との採択を求める意見や「願意は理解できるが、保険料を引き下げのために一般会計からの繰り入れを増額することは困難である」「滞納世帯に対する保険証の交付については、きめ細やかな対応がなされているものとする」「国に対して負担の増額を求めることには賛成するが、保険料については、負担の公平性から、現在の料率で算定せざるを得ないとする」との不採択の意見がありました。

委員会は、採決の結果、賛成少数で不採択と決定しました。

■文教経済常任委員会

報告事項

◇平成20年度「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価に関する報告」について [教育総務部]

常任委員会 行政視察報告

市議会の各常任委員会及び議会運営委員会では、他都市等における先進的な取り組み内容について調査研究することを目的として、先進地の行政視察を行っています。

今月号では、総務常任委員会の行政視察報告書を、要約のうえ掲載します。

総務常任委員会 (平成21年11月16日～18日)

報告者 委員長 末澤 正臣

<視察先及び内容・所感>

①福島市 「入札監視等委員会について」

事業の概要

福島市では、全国規模で発生していた公共事業に関わる不祥事を背景に、入札制度の検証を行うため、平成18年12月に福島市入札制度検証委員会を設置。その検証委員会の提言に基づき、平成20年4月に福島市入札監視等委員会を設置した。委員長は福島大学教授、副委員長は市の行政改革推進委員会委員長がつとめ、委員は建設業関係に詳しい弁護士、行政書士、商工会議所理事、国交省福島河川国道事務所副所長である。委員会は、定例会として年4回開催され、委員の判断で、落札率が低いものや高いもの、入札業者数が少なかったものなどを取り上げ、検討するとのことである。

所感

平成21年度の福島市の落札率は89～92%となっている。全国的にも落札率が低い本市とは約20%の違いがあり、担当者から逆に低入札の状況を心配された。工事の品質や下請けへの影響を考えると、80%を切る落札率は適正でないとの判断があるようである。今回の視察項目である入札監視等委員会をはじめ、福島市では様々な制度を導入し、公平・公正を担保しながらも、地元業者へかなりの配慮を行っているようである。やはり完璧な制度はなく、業者側のモラルに頼る部分が大きいことも改めて感じた。

また、小規模修繕契約希望者登録制度については、近隣では明石市でも実施されており、本市でも検討してみてもどうかと感じた。

②米沢市 「防災の取り組みについて」

事業の概要

米沢市では、平成16年の国民保護法をうけ、平成17年4月に危機管理室を設置。大規模災害や武力攻撃事態等への対応において、初動体制の確立、防災関係機関との連携、情報交換など危機管理に対する総合調整を行っている。また、総合防災訓練は地域を回って実施しており、毎回600～700人が参加している。地域、家庭への取り組みでは、出前講座を積極的に行っており、平成20年度は43回実施している。

所感

米沢市のホームページでの防災に関する情報量は非常に多く、この情報量だけでも評価に値する。ホームページの充実は、それほど煩雑なことではないので、本市においても早急に充実させるべきであると感じた。

また、学校の校庭を利用した各地域での総合防災訓練は、地域の人が参加しやすく、防災意識の高揚を図るといふ点でも有効であり、参考になった。

③山形市 「コミュニティファンドについて」

事業の概要

世界各国では、企業の社会貢献活動としての寄附行為は一般的であるが、日本においては、企業から市民活動団体への寄附は税制上、ほとんど控除されないため進んでいないのが現状である。

しかしながら、企業から行政への寄附は寄附控除が適用され、また平成20年4月にふるさと納税制度ができたことから、個人の自治体に対する寄附控除が拡大された。

そうしたことから、山形市では、行政が寄附の受け皿となり、その財源を市民活動へ補助する仕組みとして、山形市コミュニティファンドを平成20年4月に創設した。集まった寄附については、市民活動団体への補助を通じて、様々な地域貢献に活用されている。



所感

税制改正により、法人の寄附金が全額損金算入できることや、個人の寄附についてもふるさと納税制度により寄附控除枠が拡大されたことを利用し、「共創」の理念の下、市民・企業の社会貢献を実現しようとしている。

公開プレゼンテーションによる補助事業の選定は、応募する団体の活性化にもつながっており、好感が持てる。寄附金文化を醸成するというより、住民自治の基本として育むべき事業であると感じた。本市の補助金見直しにおいても、事業の適正な評価の点で、公開プレゼンテーションの導入を検討すべきと考える。

■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■ 議 会 の う ご き ■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■

—— 12月の視察受入れ状況 ——

日(曜日)	相手方	人数	視察内容
11日(金)	枚方市議会(大阪府) 日本共産党議員団	4人	加古川市民病院について

—— 1月の行事予定 ——

日(曜日)	行事名
21日(木)	常任委員会(総務・建設水道・福祉厚生・文教経済) 議会運営委員会

▼本会議及び委員会はどこでも傍聴できます▼

傍聴をご希望の方は、開催日当日に議会事務局へお越しください。

ただし、日程等は変更される場合がありますので、傍聴される場合は、あらかじめ議会事務局までお問い合わせください。 議会事務局総務課(電話:079-427-9303)

<発行> 加古川市議会事務局 議事調査課
〒675-8501 加古川市加古川町北在家2000番地
電話:079-427-9304 FAX:079-424-9043
E-mail:gikai_giji@city.kakogawa.hyogo.jp
※ご意見などがございましたら、議会事務局までお寄せください。